

法人名 (財)山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	宮島 雅展	所管部(局)課	観光部観光企画・ブランド推進課	
所在地	甲府市東光寺3-13-25	電話番号	055-237-1641	
ホームページURL	http://www.kaiterasu.jp	E-mailアドレス	info@kaiterasu.jp	
資本金(基本財産)	30,000 千円	設立年月日	昭和59年1月10日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	甲府市	10,039 千円	33.5 %
	2	山梨県	10,000 千円	33.3 %
	3	(協)山梨県ジュエリー協会	700 千円	2.3 %
	4	山梨県宝石研磨工業協同組合	700 千円	2.3 %
	5	山梨県貴金属工芸協同組合	700 千円	2.3 %
	6	北杜市	508 千円	1.7 %
	7	甲府商工会議所	500 千円	1.7 %
	8	(社)山梨県機械電子工業会	500 千円	1.7 %
	9	山梨県家具工業協同組合	500 千円	1.7 %
	10	山梨県ニット工業組合	500 千円	1.7 %
その他	20団体(者)	5,353 千円	17.8 %	
設立の経緯等	地場産業に関する新製品、新技術、デザインの開発や地場産業の普及促進を積極的に推進することを目的とし、ワイン、水晶、印伝など21業種にもおよぶ地場産業製品の展示施設として、昭和60年9月に開館した。			

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H20年度	H21年度	H22年度
事業1	施設の維持管理運営業務 甲府・国中地域地場産業振興センターの貸しホール・会議室・展示販売場、レストラン施設等の維持管理運営	113,514	102,301	95,414
事業2	地場産業まつりの開催 春・秋の地場産業まつり	6,951	7,092	6,309
事業3	通年型事業の実施 ゴールデンウィーク特別企画事業、ヌーボー解禁特別事業等	2,262	4,150	2,159

【組織】

年度	平成21年度					平成22年度					平成23年度				
	職プロパー	派遣兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣兼務	県職員	県OB	その他
4月1日現在の人員															
役員	理事(常勤)	2		1	1	2			1	1	2			1	1
	理事(非常勤)	18		1	17	18		1		17	18		1		17
	監事(常勤)	0				0					0				
	監事(非常勤)	2			2	2				2	2				2
	評議員	22		2	20	22		2		20	22		2		20
計	44	0	3	1	40	44	0	3	1	40	44	0	3	1	40
職員	管理職	1		1		0					0				
	一般職員	2	1		1	1	1				1	1			
	臨時職員	3			3	5				5	5				5
	非常勤職員	1			1	1				1	1				1
計	7	1	1	0	5	7	1	0	0	6	7	1	0	0	6
プロパー職員の年齢構成(H24.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収				
	男性							0	役員常勤	61	(千円)				
	女性					1		1	職員常勤	※	3,593				
	合計	0	0	0	0	1	0	1		※	(千円)				

※ 常勤職員は1名のため個人情報保護の観点から、非公表

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		20年度	21年度	22年度	増減(22-21)
正味財産の状況	基本財産運用益	420	420	420	0
	受取会費・受取寄付金				0
	受託事業収益				0
	自主事業収益	67,713	66,278	63,801	△ 2,477
	受取補助金等	31,342	24,096	20,816	△ 3,280
	その他の収益	38,883	27,708	26,218	△ 1,490
	経常収入計	138,358	118,502	111,255	△ 7,247
	事業費	9,212	11,451	9,370	△ 2,081
	うち人件費	0	0		0
	管理費	113,514	102,301	95,414	△ 6,887
	うち人件費	46,955	36,313	33,563	△ 2,750
	経常支出計	122,726	113,752	104,784	
	当期経常増減額	15,632	4,750	6,471	1,721
	経常外収入	0	0	0	0
	経常外支出	11,431	504	452	△ 52
	当期経常外増減額	△ 11,431	△ 504	△ 452	52
	当期一般正味財産増減額	4,201	4,246	6,019	1,773
当期指定正味財産増減額	△ 29,861	△ 19,967	△ 19,079		
正味財産期末残高	1,380,472	1,365,255	1,352,195	△ 13,060	

(単位:千円)

項 目		20年度	21年度	22年度	増減(22-21)
財務状況	流動資産	45,244	34,242	35,710	1,468
	固定資産	1,450,250	1,427,086	1,403,771	△ 23,315
	資産計	1,495,494	1,461,328	1,439,481	△ 21,847
	流動負債	15,797	11,157	14,897	3,740
	うち短期借入金				0
	固定負債	99,225	84,916	72,389	△ 12,527
	うち長期借入金	93,180	77,879	62,578	△ 15,301
	負債計	115,022	96,073	87,286	△ 8,787
	正味財産	1,380,472	1,365,255	1,352,195	△ 13,060
	うち基本財産への充当額	30,000	30,000	30,000	
うち特定資産への充当額	10,875	13,067	17,041		

(単位:千円)

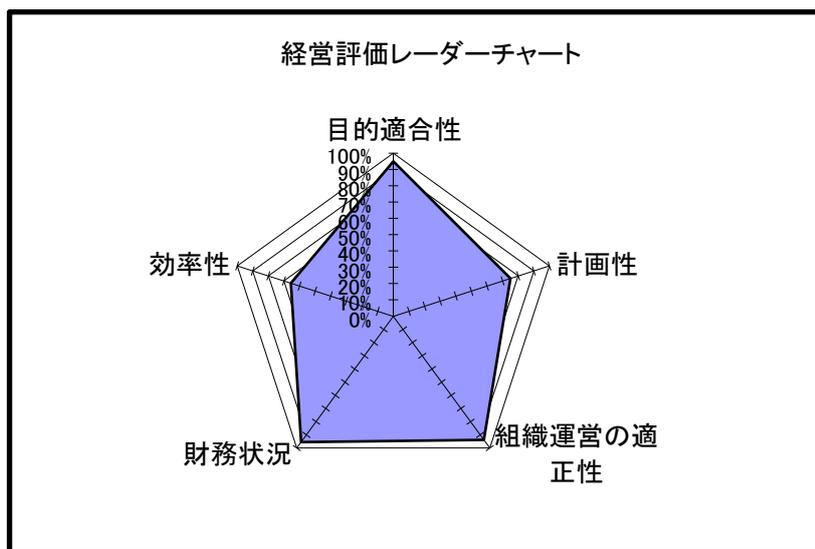
項 目		20年度	21年度	22年度	増減(22-21)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	7,724	7,383		△ 7,383
	人件費(派遣法以外)補助金	5,666	5,580	9,029	3,449
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	13,390	12,963	9,029	△ 3,934
	事業費補助金	3,189	3,189	3,189	0
	補助金計	16,579	16,152	12,218	△ 3,934
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金計	0	0	0	0
	県支出金計	16,579	16,152	12,218	△ 3,934
	県の財政的関与の割合(%)	12.0	13.6	11.0	△ 3
県貸付金残高	59,847	47,879	35,911	△ 11,968	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	県OB、職員に対する地場産業振興センターの振興費(運営費)補助金
補助金(事業費)	地場産業センタースプリンクラー設備設置費高度化資金の償還補助金
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	19	95.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	15	75.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	15	93.8%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	42	95.5%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	21	65.6%
合計		33	132	112	84.8%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	財団の設立目的に沿って事業を進めるとともに、時代のニーズに合わせたあり方を検討し、事業展開を行っている。
計画性	公益法人制度改革により、財団の方向性を検討中のため中長期経営計画が立てられない状況にあるものの、事業実績を毎月分析し事業計画に活かすPDCAサイクルを構築し、実行している。
組織運営の適正性	業務の兼務等により個々の職員の多機能化と、各業務に必要な技術等のスキルアップを図ることで柔軟な組織運営を行っている。
財務状況	支出削減を図りながら、なお一層の増収を目指すことで、安定的な財源確保に努める。
効率性	管理費の削減、貸館利用率の向上についてなお一層の努力を行っている。また、誘客のためのイベント等を積極的・効率的に実施する。
総合的評価	リピーターの顧客満足度を向上させるとともに、県外観光客等を確保すべく更なる積極的な対策を講じることで、安定した経営を行うことができると考える。



対応策	<p>地場産業及び観光の拠点として、創意工夫をこらした取り組みを広範囲に展開していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 観光客増加対策の積極的展開(旅行業者等へのアプローチ、各種情報の発信及びPR展開) ■ 誘客に向けた話題性のある事業の実施(季節ごとのイベント、県内周辺観光地との連携強化等) ■ 貸し館事業の収益向上(貸し館利用率向上、リピーターへの利便性向上)等 <p>公益法人制度改革への対応を踏まえ、経営計画を策定する。</p>
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	財団の設立目的を達成するための地場産品の販売などの事業を行っているほか、時代のニーズに応じて観光拠点としての役割も果たしている。
計画性	公益法人制度改革への対応に併せ、中長期の経営計画の策定とともにPDCAサイクルの確立が必要である。
組織運営の適正性	公益法人制度改革への対応に併せ、適切な組織運営体制について検討する必要がある。
財務状況	当期経常増減額は3年連続黒字であり、引き続き事業収益を確保するとともに費用の縮減を図る必要がある。
効率性	貸館の利用率の向上について、なお一層の努力が必要である。
総合的評価	公益法人制度改革への対応と併せて、組織運営体制の見直しや収支改善等の検討を踏まえた中長期計画の策定など、法人の安定的な運営に期待する。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き経常収支は黒字となっており、概ね健全な経営が行われている。 今後も安定した経営状況を保つため、管理経費削減などの経営努力を継続して行なうとともに、関係団体との連携やイベントの開催など、集客力や顧客満足度を更に向上させる取り組みが必要である。 公益法人制度改革に伴い、外部有識者などによる経営改革検討会議において、一般財団法人への移行の方向性が示されたところであり、今後、理事会等による決定を踏まえ適切に対応する必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> 事業の見直しなどにより、地場産業の振興及び観光の拠点としての機能の充実を図りながら、収益増加及び経費削減による自立的な経営を目指す。 今後、理事会及び評議員会の議決を経るなかで、平成25年の一般財団法人への移行に向け具体的な準備に着手する。 移行認可申請準備と併せて、経営計画を策定する。
--